

市役所の移転建て替え、市が「再検討」を表明

既存施設も活用し、安全で利用しやすい市役所へ！

市は、市役所を「いきいきランド敷地内」に移転・建て替え、「青年の家」を廃止して新庁舎に複合化する計画を進めてきましたが、9月議会で「いったん立ち止まり再検討する」と表明しました。

財政の見直し立たず

市は、今年度（令和3年度）に新庁舎整備の「基本計画」を策定する予定でした。しかし①新型コロナウイルスの影響で、国も市も財政見通しが厳しく、市の税収減が見込まれる、②整備費が見込みより増加し、財政見通しが立たないことから計画の「再検討」を表明しました。

いきいきランドは再考を

そもそも、いきいきランドは駅から遠く、ゆうゆうバスも廃止され、交通アクセスの悪さが大きな問題です。

それならば、**62億円（税抜）以上かかる一中学校の小中一貫校も含めて、見直しが必要です。**

ふくむ事業費

市は当初、新庁舎の整備費を約35億円としていました。今年3月の「基本構想」で約56億円に増額、今回9月の説明では約83億円と激増しました（雨水対策工事費等は今後さらに追



まず現庁舎の耐震調査を

現在の庁舎は築後48年で耐震化が未実施のため、早急な対策が必要です。その際、現建物を耐震化するのか、新たに建て替えるのかは、建物躯体等を詳細調査し、費用対効果を示して十分検討すべきと日本共産党は求め続けてきました。

しかし、市は詳細調査を行わず移転建て替えありきで進めてきました。改めて調査すべきです。

青年の家は廃止せず 既存施設の有効活用を

駅から近く便利な「青年の家」は廃止せず、エレベータ設置など必要な整備を行い継続すべきです。また、市役所別館は耐震化が済み、エレベータも設置されています。

日本共産党は、**新しい過大な庁舎を建てるより、既存の施設を有効に活用して事業費を抑え、安全で市民が利用しやすい市庁舎になるよう、引き続き求めていきます。**

決算

交野市の2019年度一般会計の決算は、約1億8千万円の赤字で、積立基金は11の基金合計で約65億円に増えました。基金は、コロナ禍での市民・事業者への支援をはじめ、くらし応援のために有効に活用すべきです。

日本共産党は、①公立あまたのみや幼児園の民営化が、移行保育なども不十分のまま強行されたこと、②一中校区の施設一体型小一貫校について、基本方針・基本計画が市民へのパ

ブリックコメントも実施されず決定されたこと、③高齢者や障がい者の外出支援である「ゆうゆうバス」廃止を進め、代替案も十分なこと。などから、決算認定に反対しました。

また、国民健康保険・介護保険特別会計は、国保や介護の基金（国保基金5億4千万円、介護準備金7億6千万円）を活用して、高すぎる保険料を引き下げることが求め反対しました。

コロナ禍の中小企業・小規模事業者 支援を急げ！

新型コロナウイルスの影響で市内の商店でも「イベントの注文が無くなり、売上が30〜40%減ったが、国府の支援金の対象にならない」「税金が払えない」など深刻な状況です。



交野市の支援金は融資を受けた事業者しか使えません。日本共産党は、国府の制度の対象外となる売上減50%未満でも対象となる新たな支援策を市に求めました。

高齢者・障がい者の外出支援困難 深刻に！

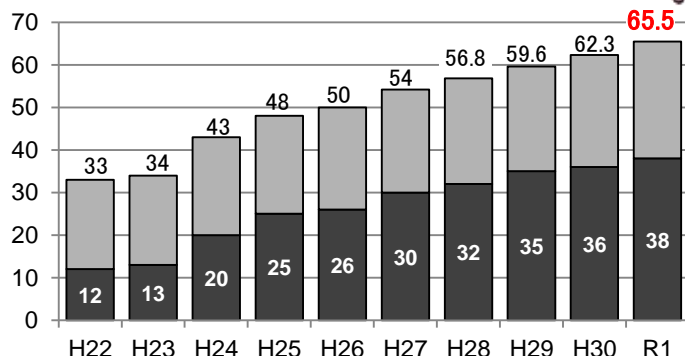
多くの反対の声を無視し、ゆうゆうバスが5月から廃止され、自力の移動手段を持たない高齢者や障がい者の外出困難状況は深刻です。特に、京阪バスが無い地域では「タクシー代が高いので病院の回数を減らした」「ほとんど出かけることが無くなった」などの声が聞かれます。これは『誰もが健康で文化的な最低限度の生活を営む権利』憲法第25条の生存権が脅かされる事態です。市が掲げる『健康寿命の延伸』ともかけ離れています。



こうした事態は、ゆうゆうバス廃止前から多くの市民や、日本共産党も指摘してきています。その声に真摯に耳を傾けず、まともな対策もなくゆうゆうバス廃止を強行した市と議会の責任は重大です。

早急な改善が必要のため、日本共産党は『寺・神宮寺地区のワンボックスカーのルートを手地域へ延伸すること。』を、市が今すぐ出来る事として提案しました。

◆基金(貯金)総額(億円)



(使途の決まっていない基金)
■ 財政調整基金